

様式第7号（第9条関係）

奨励金交付申請書

年 月 日

那珂川町長

様

所在地

申請者 名称

代表者

印

那珂川町企業立地促進条例施行規則第9条の規定により、奨励金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、当該奨励金の交付申請に当たり、固定資産税の課税状況及び固定資産税等の収納状況について、担当職員が関係課から情報の提供を受けることを承諾します。

1 事業所の名称及び所在地並びに指定年月日及び指定番号

名称

所在地

指定年月日 年 月 日

指定番号

2 奨励金の名称

3 交付申請額

円

別紙 1

企業立地奨励金に関する調書

種別	数量	取得金額	固定資産税額	備考
対象事業用の資産 建物及びその附属設備 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具、器具及び備品		円	円	建物の完成年月日
小計			(ア)	
対象事業用以外の資産 建物及びその附属設備 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具、器具及び備品				
小計				
合計				
土地	対象事業用の資産のうち、取得の日から起算して3年以内に事業を開始したもの	m ²	(イ)	取得年月日
	上記以外の資産	m ²		
交付申請額(ア)+(イ)				

注1 所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第5条第1号及び第6条第1号から第7号までに掲げる固定資産または法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第12条第1号及び第13条第1号から第7号までに掲げる固定資産の別に記入すること。

注2 固定資産税の減免に該当する場合は、当該減免後の額を記入し、減免前の課税額を（ ）書きにより付記すること。

注3 「対象事業用の資産」欄には、新設、増設又は承継取得した事業所を構成する固定資産の中で事業の用に供するものに係る取得価額などを記入すること。「対象事業

用以外の資産」の欄には、新設、増設又は承継取得した事業所を構成する固定資産の内で事業用以外のものに係る取得価額などを記入すること。

注4 「備考」の欄には、建物の構造、主な機械及び装置の種類等を記入すること。

別紙 2

雇用促進奨励金対象の常用雇用者

番号	氏名	生年月日	業務の種類	雇入年月日	住所	備考
人数計	(ウ) 人	交付申請額 (ウ)×30万円			円	

注1 当該事業所等の新設、増設又は承継取得に伴い雇用した常用雇用者（施行規則第4条の要件を満たす常用雇用者）を労働基準法（昭和22年法律第49号）第107条に基づく労働者名簿から転記すること。

注2 交付申請額の限度額は、那珂川町企業立地促進条例第4条第3項の規定により、1年度の交付申請額が1,500万円を超える場合は、1,500万円を限度額とする。その場合は、1人当たり30万円を乗じて得た額を（ ）書きにより付記すること。